

追加型投信 / 海外 / 株式

## チャイナ・イノベーション・オープン ポートフォリオ構築のお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2018年10月12日

平素は、「チャイナ・イノベーション・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは2018年10月9日の設定以降、市場環境を勘案しつつ、当初ポートフォリオの構築を行いました。  
つきましては、2018年10月12日現在のポートフォリオの状況、今後の運用方針等についてご報告いたします。  
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ファンドの基準価額・純資産総額 (2018年10月12日時点)

基準価額

9,375円

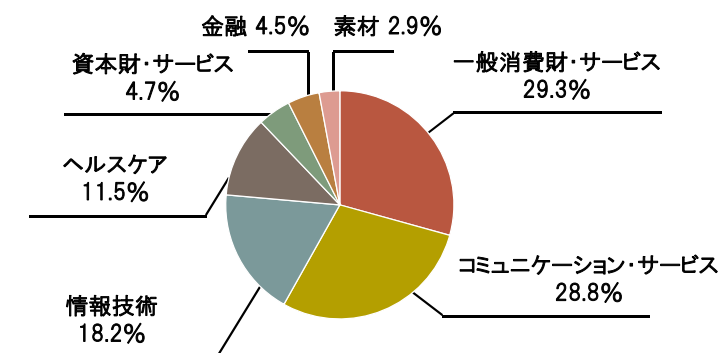
純資産  
総額

2.81億円

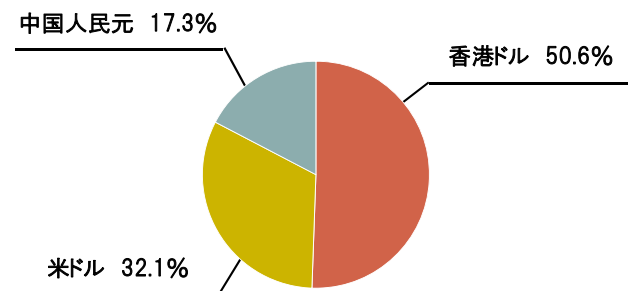
・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

### 運用状況 (2018年10月12日時点)

#### 業種別組入比率



#### 通貨別組入比率



・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
・「業種別組入比率」「通貨別組入比率」の割合は、現物株式評価額に対する割合です。なお、純資産総額に対する現物株式組入比率は93.6%です。

### 組入上位10銘柄 (組入全銘柄数: 39銘柄)

順位	銘柄名	通貨	業種	組入比率
1	アリババ・グループ・ホールディング	米ドル	一般消費財・サービス	9.7%
2	テンセント・ホールディングス	香港ドル	コミュニケーション・サービス	9.3%
3	ハイクビジョン	中国人民币元	情報技術	6.1%
4	ピンアン・ヘルスケア	香港ドル	ヘルスケア	6.0%
5	バイドウ	米ドル	コミュニケーション・サービス	4.7%
6	ピンアン・インシュアランス	香港ドル	金融	4.5%
7	オートホーム	米ドル	コミュニケーション・サービス	3.7%
8	ジーリー・オートモービル	香港ドル	一般消費財・サービス	3.5%
9	TALエデュケーション	米ドル	一般消費財・サービス	3.5%
10	メイトウアン・ディエンピン	香港ドル	一般消費財・サービス	3.4%

・「組入上位10銘柄」の組入比率は現物株式評価額に対する割合です。なお、純資産総額に対する現物株式組入比率は93.6%です。  
・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
また、税金・手数料等を考慮していません。

## チャイナ・イノベーション・オープン

組入上位10銘柄コメント (2018年10月12日時点) (1位~5位)

1

## アリババ・グループ・ホールディング

## Eコマース事業を中心としたインターネット企業

中国2大モバイル決済システムの一つであるアリペイも手掛ける。Eコマース事業などを通じて、消費者に関するビッグデータを蓄積し、それを活かした金融業などの新規サービスにも注目。

2

## テンセント・ホールディングス

利用者数10億人超  
コミュニケーションアプリを運営するインターネット企業

オンラインゲームが主な収益源だが、中国2大モバイル決済システムの一つであるウィーチャットペイを手掛けるほか、ビデオや音楽配信などコンテンツサービスを膨大な利用者へ提供するなど、新規ビジネスの拡大にも期待。

3

## ハイクビジョン

## ネットワーク接続型監視カメラの世界シェアNo.1

監視カメラなどの製造・販売を手掛け、顔認識や人数カウント、車両識別、シートベルト未着用まで検知可能な監視カメラを開発。人工知能(AI)技術を駆使し、人の行動を「監視」する機能のみならず、行動を「予測」する機能を搭載したカメラの開発を推進し、製品の付加価値向上を見込む。

4

## ピンアン・ヘルスケア

オンライン医療アプリ「平安グッドドクター」を運営する  
インターネット企業

利用者は同アプリを使用するとスマートフォン上で、健康相談や医師による受診、薬の自宅配送などが可能になる。着実に増加する診断件数を背景に、同アプリの診断を担う人工知能(AI)の性能も向上。更なる利用者数の拡大に期待。

5

## バイドウ

「中国のグーグル」と呼ばれ、中国最大の検索サイト「Baidu.com」  
を運営する中国3大IT企業の一角

中国政府の後押しを受けた自動運転の開発連合「アポロ計画」を主導している点に注目。自動運転は5段階に分類されるが、同社は技術レベルとして2番目に高いレベル4の自動運転車を開発。

(出所)Bloomberg、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月12日時点における当ファンドの組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## チャイナ・イノベーション・オープン

組入上位10銘柄コメント(2018年10月12日時点)(6位~10位)

6

## ピンアン・インシュアランス

## フィンテックにも注力 保険を中心とした総合金融機関

保険、銀行、資産運用やヘルスケアなど、同グループが提供するアプリ利用時に生じる膨大な顧客情報を分析することで、各消費者に最適な金融サービスを提供。これにより顧客数の拡大と、顧客当たりの契約額の増加に期待。

7

## オートホーム

## 自動車関連情報のポータルサイトを運営するインターネット企業

多くの閲覧者数を誇るプラットフォームとして、自動車メーカーやディーラーが同社提供の広告サービスを利用するほか、収集した消費者情報を分析し、ディーラー向けのセールスマニュアルの作成・販売なども手掛けるなど、更なる付加価値サービスの提供に注目。

8

## ジーリー・オートモービル

## 大手独立系自動車メーカー

自主ブランドに加えて、VOLVOと協働で開発した新ブランド「Lynk & Co」を生産、販売を行う。「Lynk & Co」では、大手自動車メーカーに先駆けてカーシェアリング機能を搭載するなど、同社の次世代自動車分野の成長に期待。

9

## TALエデュケーション

## 高校受験や大学受験を控えた生徒向けの教育サービス企業

ビッグデータを活用し各生徒の強み・弱みを踏まえた個別問題集の作成などにより、生徒の学習の「質」を高めるほか、オンライン教育システムの積極的な開発により、熾烈な受験競争のなかで塾に通えない地方生徒などに対しても、高品質な教育プログラムを配信する。同サービスを利用する生徒数の拡大に期待。

10

## メイトウアン・ディエンピン

## 中国のオンラインフードデリバリー市場における最大手企業

これまで培った顧客基盤をベースに、旅券や映画チケット予約、シェアバイクなどの消費関連サービスを提供する。同社アプリ内で蓄積された膨大なデータを基に、より消費者のニーズに合致したサービスの提供をめざす。

(出所)Bloomberg、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月12日時点における当ファンドの組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## チャイナ・イノベーション・オープン

## 今後の市場見通し・運用方針

市場  
見通し

足下の景気指標からは経済成長率の一服感が伺えるものの、中国経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)に大きな変化はなく、安定的な成長が続いています。製造業購買担当者指数(PMI)は、景気判断の分かれ目である50を上回る状況が継続しており、企業活動は健全といえます。

米中の貿易戦争が実体経済に及ぼす影響が懸念されていますが、中国政府は景気安定化にむけて、経済成長を重視した政策調整を実行しています。これまで進めてきたシャドーバンキング(影の銀行)の抑制や過剰生産能力の削減など構造改革は継続する一方、インフラ投資の拡大や減税などの財政政策で景気を下支えする方針を打ち出しており、これらを受けて企業業績も底堅く推移するものと見込んでいます。

米国の保護主義的な政策や金融政策は波乱要因として残りますが、香港・中国株式市場は堅調な企業業績を背景に、底堅く推移するとみています。

## 運用方針

当ファンドは、イノベーションにより高い成長が期待できる中国企業に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。かつての成長ドライバーであった、重厚長大産業の競争力低下に直面した中国政府は、経済成長の新たな原動力を求めて「大衆創業、万衆創新」(大衆による起業、万人によるイノベーション)という政策を打ち出し、イノベーションを支援しています。

当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、革新的サービスを創出するIT関連企業や、電子商取引(Eコマース)、次世代自動車分野などの新しい産業で高成長が期待できる企業に投資していきます。

現在当ファンドでは、

- ① 未成熟な中国の医療システムの改革を担う医療関連銘柄
- ② 物品(モノ)販売が中心であった従来の電子商取引業界において、新たにサービス消費(コト)分野でのオンライン化を手掛けるIT関連銘柄
- ③ データ社会の拡大に伴う次世代インフラ整備を手掛ける様々な業種の銘柄などに注目しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
 ■ 上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

(GICS(世界産業分類基準)について)

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.及びS&Pに帰属します。

## チャイナ・イノベーション・オープン

## ファンドの目的

中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

### 1 次の時代を創る中国のイノベーション\*企業に投資し、中長期的な成長を捉えることをめざします。

- 中国(香港、マカオを含みます。以下同じ。)の企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)を投資対象とします。なお、不動産投資信託証券に投資を行う場合があります。
- 徹底した調査・分析に基づき、世界の未来をけん引する中国の企業の株式等へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

\* 当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、既存の知識・技術の組み合わせ等を通じて、新しいモノ・サービスを創出することをいいます。  
※実際の運用はチャイナ・イノベーション マザーファンドを通じて行います。

・DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

### 2 「革新力」「先見性」「実行力」という3つの着眼点を用いて、イノベーション企業を選定します。

- 運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services(HK)Limited(以下、「MUIS香港」といいます)から投資助言・情報提供を受けます。  
・投資助言者、投資助言・情報提供の内容、投資助言・情報提供の有無等については、変更する場合があります。

### 3 原則として為替ヘッジは行いません。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けません。

### 4 年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
(初回決算日は、2019年4月22日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。リート価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。各資産の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

## 為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

## 信用リスク

組入有価証券等の発行者等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、組入有価証券等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

## 流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする際に、その組入有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

## カントリー・リスク

ファンドは、主に新興国の有価証券等に投資を行います。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配金は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

## ■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

## チャイナ・イノベーション・オープン

## お申込みメモ・ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	<b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	<b>申込不可日</b> 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・香港取引所の休業日およびその前営業日 ・ストックコネク <sup>※</sup> の停止日およびその前営業日 ※中国本土以外の投資家が中国A株を香港の証券会社を通じて売買できる制度
申込締切	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> ファンドの資金を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	<b>信託期間</b> 2028年10月6日まで(2018年10月9日設定)
繰上償還	<b>繰上償還</b> 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	<b>決算日</b> 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2019年4月22日
収益分配	<b>収益分配</b> 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	<b>購入時手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご連絡ください。
	<b>換金時</b>	<b>信託財産留保額</b>

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.674%(税抜 年率1.550%)</b> をかけた額 ※ 上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
	<b>その他の費用・手数料</b>	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

●お客さま専用フリーダイヤル:

0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス:

<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 本資料に関するご注意事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。